

富士市長

小長井義正 様

# 提 言 書

令和4年3月18日

富士商工会議所青年部

## 【はじめに】

2020年初め中国の武漢で始まったとされる新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界的に大流行し、2年が経過した現在も大きな社会問題となっており私たちは未だコロナ以前の生活を取り戻せてはいません。またもうコロナ以前には戻らない物事もいくつかあると考えられます。

しかし感染症の大流行以前から多くの地方都市では様々な社会問題を抱えていました。ここ富士市でも人口減少、少子化、超高齢社会、過疎化、また産業面ではかつての製紙業、自動車産業のように富士市を牽引する新たな基幹産業を創出できず製造品出荷額がピークの平成3年と比較すると2~3割程度減少しているという様々な問題を抱えております。またEVやDXといったゲームチェンジャーがこれまでの常識を覆し、世の中を大きく変える事は容易に想像できます。このような状況下で未来においても魅力ある富士市であり続ける為には、多くの変化が求められます。

富士市の人口は2010年をピークに減少し続けており、2040年には21万人まで減少するとのデータが発表されています。65歳以上の人口は増加傾向にあるのに対し他の年代は減少傾向にあります。このような状況が多くの社会問題を引き起こす主な要因となっています。

富士市が、他の都市との差別化に成功し、沢山の若者が集まり、若者が力強く、活力を持って生活している都市であるならば、多くの社会問題は解決に向かうことが出来ます。

そこで今年度の富士YEG政策提言委員会は「若者が集まるまち富士市」をテーマに調査研究を重ねてまいりました。

今回は現役労働・子育て世代を若者と定義し、3つの政策を作りました。コロナ禍で私たちは多くの苦難を強いられましたが、地方都市にとっては大きなチャンスが来たとも考えられます。日本全体での人口減少は避けられない状況の中で、魅力あるまちをつくり富士市に人を引き寄せることは重要な課題です。そしてそれは他の都市に先駆けて行い発信し力強く進めていかなければなりません。

富士YEGの市民主役・民間発想の政策提言がこの富士市が魅力あるまちであり続ける為の一助になる事を切に願っております。

令和4年3月18日

富士商工会議所青年部

会 長 杉本 圭

政策提言委員会

担当副会長 福井 努

委員長 中村 佳克

## 『放課後こどもが輝くまち—富士市 学童先進都市へ』

### 【背景】

共働き世帯の増加やひとり親世帯の増加、核家族化の進展、女性の就業率の上昇により、放課後児童クラブの重要性が高まっています。2020年の厚生労働省の資料によると、全国で放課後児童クラブを利用している児童は131万人で過去最多を更新しています。全国で放課後児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）は、年々減ってきているものの未だ1万5,995人います。学年別では、「1年生」1,982人、「2年生」1,904人、「3年生」3,648人、「4年生」4,632人、「5年生」2,714人、「6年生」1,115人。この数字から子どもが小学生に上がったら、子どもを長時間預けることが難しくなり、結果として仕事と子育ての両立が大変になる、「小1の壁」と呼ばれる問題とともに学童待機児童数が最も多く子どもの居場所がなくなってしまう「小4の壁」問題があることが分かります。

富士市では放課後児童クラブ待機児童問題は無いと言われております。しかし、放課後児童クラブ利用率は1～3年生が全体の34.6%、4～6年生が全体の9.7%であり、「児童が4年生以上だと利用出来ていない」状況—いわゆる「小4の壁」問題がある可能性があります。「児童の兄や姉が4年生以上だと利用出来ていない」ケース—隠れた待機児童問題もあります。子どもが自立しているように思えたからといって安心せず、しっかりと見守る必要があるのが「小4の壁」です。

また、利用時間に目を向けると子どもたちが平日、土曜日や長期休暇の全て放課後児童クラブを利用した場合、学校で過ごす時間の約1.4倍にもなります。<sup>※1</sup>つまり、放課後児童クラブを有効活用しダラダラとただ過ごすのではなく、学力・知力・体力・コミュニケーション力の向上を目指す取り組みを行えば、多くの子どもたちの様々な能力を伸ばすことが出来ます。

子育て世代の関心毎として、治安、地域のコミュニティとの関わり、教育環境が挙げられます。<sup>※2</sup>富士市の放課後児童クラブが隠れた待機児童問題を解消し、他市以上に児童を受け入れることが出来、地域のコミュニティと関わって学力・知力の向上が出来る場所になるならば多くの子育て世代が移住を考えるはずで。

富士市では全27カ所の放課後児童クラブが2025年には一括運営となる予定であり、全ての放課後児童クラブを通して多くの子どもたちの環境を改善しやすい体制が整っています。

### 【提言】

#### 「公共施設の有効活用」による施設不足解消

放課後児童クラブの子どもたちは学校に併設してある児童館を使用しているケースが多いです。しかし、学校のキャパシティに比べて、かなり許容人数に限りがあります。受け入れ人数を増やすために新たに児童館を新設するには莫大な費用が発生します。そこで児童館の近くにあり、徒歩移動が出来る学校の教室やまちづくりセンターの空き部屋を利用します。

これにより、多くの児童の受け入れに繋がります。

「こどもいきいきサポーター認定制度」の創設によりスタッフ不足を解消し、質を向上。受け入れる場所ができたとしても、対応するスタッフ不足になってしまいます。そこで「こどもいきいきサポーター認定制度」を創設します。この制度は登録した人が各放課後児童クラブに派遣される人財バンクです。派遣を強制せずに空いている時間にだけ利用できるようにすることで多くの登録を促します。時間や曜日の融通が自由に効くように既成のアプリを応用し管理や調整をします。そして、サポーターの都合と放課後児童クラブの空き状況がマッチングした時に、各放課後児童クラブにサポーターが派遣されるしくみを構築します。人員不足を解消するとともに、今まででは児童が体験出来なかったことを提供出来るスタッフの登録を目指します。

「看護師を目指している富士市立看護専門学校の学生」

児童の病気・ケガへいち早く対応出来るようになり、クラブの衛生環境の改善にもつながります。

「リモートワークの中のビジネスマン」

コロナ禍で進んだ働き方改革により、自宅などでリモートワークをしている比較的時間に余裕が出来たビジネスマンにも登録してもらい、これから加速するであろう ICT などの教育をしてもらいます。

「教員を目指している教員資格者」「定年により退職された学校の先生」にもスタッフになってもらい、子どもたちの学力・知力の向上が期待できる場所にします。

「サポーターの皆様にとっても良い機会に」

看護学校生は子ども相手のケガや病気に対する実地経験が accrue だけでなく、学校の単位取得につながるように。教員を目指している若者にとっては実際に子どもたちとふれあう機会の提供と優先的に教員試験を受けられるように。関わってくれた会社は子どもや保護者に会社 PR をできるように。また、定年退職しても教育現場で働いてきた経験を役立てたいと考える教職員の方への機会提供。放課後児童クラブはサポーターにとっても素晴らしい場所となり、お互いが Win-Win の関係となることで持続可能な制度を目指します。

## 【効果】

これらが実現されれば、富士市全ての放課後児童クラブはこどもが充実した時間を過ごすことが出来る場所になり、学力・知力の向上し、こどもが成長し輝く場所になります。こんなに放課後児童クラブが充実している市は他にありません。放課後こどもが輝くまちとして、子育て世代の若者が富士市に集まってくることでしょう。

## 【参考データ】

※1 学童現場報告書 伊勢新聞社

※2 一般社団法人 移住・交流推進機構 (JOIN) が 2018 年にまとめた「若者の移住調査」

## 『デジタル教育推進都市 富士市』

### 【背景】

子育て中の移住検討者を対象にした調査において、移住先で求める条件として最も多かったのは「自然とのふれあい」で43.0%。次は「学力・知力の向上ができる教育環境」が26.8%でした※<sup>1</sup>。

また、日本は世界のデジタル競争力ランキングで27位※<sup>2</sup>と先進国の中では際立って低いほか、OECD（経済協力開発機構）の調査によると、学校でのデジタル機器利用頻度は、日本が加盟国中最下位です。

このことから、今後の日本の教育はデジタル力を高めることが求められており、文部科学省ではGIGAスクール構想に取り組んでいます。富士市は既に公立高校でのパソコン配備が完了し、現在は、AIドリルを使った漢字学習や総合的な時間の学習等に活用しています。一方で、教育現場では教員の負担の増加、不登校の増加といった課題を抱えています。これらの課題について、教育現場においてオンライン環境をさらに活用していくことが、デジタル力の向上だけでなく、課題を解決し、教育の充実度と魅力度を高める可能性を秘めています。

### 【提言】

#### その1 オンライン部活動・「みんなの部活顧問先生 制度」を新設

オンライン部活動・「みんなの部活顧問先生制度」を提言します。こちらは、インターネット環境を活用した部活動のことです。また、オンライン環境を使用し、特定の学校に所属する教師の指導を、複数の市内学校生徒が受けることができる環境を整備することも提言します。これにより、教師の得意分野をその学校の生徒だけでなく、市内の他校の生徒にも指導できるようになります。この制度により、長引くコロナ禍による部活動の活動縮小を補い、学校・学区を超える交流が生まれるほか、指導できる教師が学校内にいないなどの教師の人材不足解消にも繋がると考えます。

#### その2 富士市中学校に「e-sports 部」を創部

富士市中学校に「e-sports 部」の創部を提言します。eスポーツ=Electric sports(エレクトロニック・スポーツ)は、ビデオゲームを使った対戦や順位を競うスポーツ競技として捉える際の名称を指します。オリンピックの競技として検討されるなど、世界でも注目を集めているスポーツであり、日本国内にも多くのeスポーツチームが存在しています。

沼津市の飛龍高校 eスポーツ部は、2020年創部で、現在20人の部員を有しています。1人でのゲームは行わず、チームゲームが基本・定期テスト赤点2個以上で部活動が禁止、などのルールをつくり、部活動を運営しています。創部の狙いは、学校に夢中になれるものがあることで、勉強や運動が苦手な生徒も学校に通う張り合いができるということからでした。

10年間で約1.7倍と、富士市でも増加している不登校児へ、新たな居場所としての提供が可能なのではないかと考えました。

e-sports 部を創設することで、部員同士のコミュニケーションの種類が豊富になるほか、部活動や大会の様子を家族や市民が観戦できるなどの楽しみも生まれ、Jリーグチームが地域活性化の一躍を担っている現象と類似した、市民を巻き込んだ学校教育の充実が進められると考えます。

#### 【効果】

教育において、部活にもオンラインを活用していくことで、次の効果が考えられます。

- ・ 学校、学区を超える交流機会の創出
- ・ 部活動における教師の人材不足解消、負担軽減
- ・ 不登校児の新たな居場所の提供
- ・ 部員同士のコミュニケーションの充実
- ・ 部活動や大会の様子を家族や市民がオンライン観戦できる楽しみの創出
- ・ オンラインで地域と学校がつながることによる市民を巻き込んだ学校教育の充実
- ・ オンラインによるデータの蓄積(デバイスの統計情報など)

「みんなの部活顧問先生制度」、「e-sports 部」を推進することで、富士市は公立学校における“デジタル教育先進都市”を目指し、教育の魅力向上に繋がります。それは、富士市が未来に必要な人材が育つ街になることにもなります。

#### 【参考データ】

※1 一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）による「若者の移住」調査より引用

※2 国際経営開発研究所（IMD）世界のデジタル競争力ランキング 2020 より引用

## 『LGBTQ からダイバーシティを推進する 富士市』

### 【背景】

SDGs をはじめ世界的に持続可能な課題解決が求められている昨今、様々な社会課題の中で、U30 世代が積極的に取り組んでほしい課題の 1 位が「ジェンダー平等」でした。<sup>※1</sup>

選択的夫婦別姓や同性婚の法制化を求める声も多く、U30 世代が多様性を尊重する政策を重視していることが窺えます。

「ジェンダー平等」の中でも、近年 LGBTQ と呼ばれる性的少数派の方々を表す言葉が注目されており、民間の調査によると人口の 8~10% が当事者、その中でも約 80% を 10 代~30 代が占めるというデータもあります。<sup>※2</sup>

富士市は、既に県内で数少ない「パートナーシップ制度」を導入している街で、東京レインボープライドが開催するイベントに県内で唯一後援するなど、様々な LGBTQ 施策を行っています。

それに対し、民間で行ったアンケート<sup>※3</sup>（日本の職場で働いた経験のある人。性的マイノリティの当事者と当事者以外のいずれも対象）によると、職場の LGBTQ 施策に対しては 70% 以上の方が「特に何の対応もない」と回答していることから、LGBTQ に関する取組には行政と企業で大きく差があることがわかります。

そこで、当事者が住みやすく働きやすい環境を、行政と企業が一体となり整えることが出来れば、若者の移住・定住、そして市内企業の人材不足解消につながるのではないかと考えました。

### 【提言】

#### その 1 [LGBTQ 推進室] の設置

まずは富士市役所内に各課から人員を集め [LGBTQ 推進室] を設置していただきます。推進室では、LGBTQ に関する調査、企業に対しての LGBTQ 相談窓口の設置、既に LGBTQ に関する取組を行っている企業や興味のある企業の公募をしていきます。

#### その 2 [LGBTQ 推進委員会] の設置

そして集まった企業に有識者、当事者を交えて構成される [LGBTQ 推進委員会] を設置します。推進委員会では、LGBTQ に関する社内教育、人事制度の改定や職場環境の改善等 LGBTQ に関する取組を積極的に行う企業を「富士市レインボー企業」として認定し、認定企業にはステッカーやフラッグ等のレインボーグッズを配布します。

行政と認定企業で「レインボーDAY」としたイベントを行い、街全体で盛り上げていきます。

### 【効果】

LGBTQに関する取組に賛同する企業の募集や、認証制度は他の市町にもありますが、行政と企業が一体となった組織を持つ市町村はありません。

企業からは「他の企業等における取組事例についての情報提供」や「社会全体への啓発」を求める声が多く、行政及び企業が足並みを揃え、様々な活動を行っていくことで富士市/企業/当事者/若者とそれぞれにメリットを生み出すと考えます。

様々なコミュニティを持つ若者やLGBTQの方々がインフルエンサーとなり、富士市の取組が全世界にPRされ、海外からも注目を集めることとなります。

国内においても、富士市のHPやSNSによる情報発信や、合同企業説明会で富士市レインボー企業のブースを設け働きやすさをPRするなど、行政と認定企業が一体となり、街全体でLGBTQを受け入れていく体制を整えていきます。

ダイバーシティはLGBTQに限らず様々な人の多様性を認めることです。富士市がダイバーシティ推進都市となり、若者の関心の高いキーワードであるLGBTQをきっかけに注目を集め「価値観・多様性が尊重される街」として周知され、様々な人が暮らしやすい街となることが、富士市に若者を集める事に繋がります。

#### 【参考データ】

- ※1 ハフポスト (選挙アップデート for U30)
- ※2 NHK (LGBT当事者アンケート調査)
- ※3 auじぶん銀行株式会社 (LGBT当事者をとりまく就業環境の実態調査)